

## 2011年度 高知民研夏季合宿 in 奈半利 報告

馬本 康正 (高知民研事務局)

教育という行為は総合的なものである。1つのやり方がすべての子どもに通用するとは限らないし、良いしくみを作り上げてこぼれ落ちてくる子どもがどうしてもでてくる。複眼的な視点や対応が求められるのである。子ども相手に本気で取り組めば手間もコストもかかるのである。保護者や教職員、福祉関係者などの支援職の人々は日々必死に取り組んでいる。安上がりで安易な対応は後々高くつくことになるのではあるまいか。

そんなことを考えながら、奈半利で2011年8月27日、28日に行われた高知民研夏季合宿に参加し、4本の報告について議論した。内容は強引に分類すると、教育のソフト面が1本、ハード面が3本といったところである。

ソフト面の報告は「薬物乱用防止教育～自助グループの活動より」として高知DARCの責任者お二人からお話を伺った。DARC(ダルク)というのは薬物依存経験者が薬物依存から抜け出すための自助グループで全国に組織がある。薬物依存(DA、ドラッグアディクション)には本人が進んでなるわけではなく、

家庭などの機能不全 ⊕ タイミング ⇒ DA

というふうにしんどいときにドラッグに出会ってしまうということであり、完全に病気と考えるももらいたいとのことである。使うものの心情としては、

歯が痛くても歯医者に行けないとき ⇒ 痛み止めを飲む



ともしんどくってどうしようもないとき ⇒ ドラッグを使う

という図式があてはまり、一度使ってしまうと、こんないいものが世の中にあったのかとその強烈なインパクトが忘れられなくなる。また、

痛くなったときの予防 ⇒ 痛み止めを常備・常用する



しんどくなったときの予防 ⇒ ドラッグを常備・常用する

という予防意識が働き、泥沼にはまっていく。本人にとって一番しんどいときにドラッグに出会うので、手放すのが非常に困難であり、ドラッグをやめるだけでは依存するもの(sex、ギャンブル、酒など)が他に変わるだけになってしまう。ドラッグなし(依存しなくても)で生活していけるということが回復したということになるそうである。高知DARCでは共同生活のなかで、朝起きてカーテンを開けることなどから始め、何年もかけて普通の生活感覚や生活習慣を取り戻しながら、毎日行われるミーティングで自分自身を語り、見つめ、ドラッグなしの生活を学習しなおしていく。長年、仲間といっしょに過ごしていると、酒やドラッグより大切なものは何なのかを理解してくるそうである。「日常生活を送りながら、癒えていくのを待っている(報告者)」のである。

DAにはまっていくタイミングに出会ってないだけで、多くの人が潜在的な依存者なのかもしれない。あのときもう少し誰かが関わっていればDAには…、という転機は何度もあったのかもしれない。安上がりな制度のなかで多くの大人や子どもがダークな領域にこぼれおちて行くのは社会も教育も同じである。もとの生活を取り戻すには本人も周りも社会も相当なエネルギーをかけないといけない。実に高くつく制度である。

ハード面の報告3本はどれも統廃合にかかわっている。中川内中の手島孝志さんは「小中一貫校の現状と課題及び問題点」として、小中一貫校となって2年目の自身の勤務校の現状を報告された。もともと授業の乗り入れ以外は行事も職朝も職員会も合同で行っていた中川内小中だが、小規模・統廃合対策で一貫校に統合されてしまった。全教職員による馬路温泉での「本音で語り合う会」を開催したり、中学教員が小学校でのドリルの時間に入ったりと「現在を基点として小中一貫のあるべき姿を模索しよう（報告者）」と苦闘している学校の姿が印象的であった。

2本目は「穴内保育所統廃合問題」について現保護者会長の長野健太さんの報告であった。穴内保育所の存続の問題については民研の例会でもたびたび経過報告を受け、所員も運動にも参加してきた。安芸市による一方的な保育所休止の通告と休止処分取り消し訴訟の提訴、そして裁判勝利までの経過を一通り伺った。このような強引な休所に関しては裁判所によってNOが示されたが、安芸市の公立保育所の民営化・統廃合の問題はまだ残されており予断が許されない。

3本目は「西土佐地域学校統廃合問題」について幡多教職員組合の畦地正章さんから報告を受けた。西土佐の統廃合問題は「学校再編見直し」の公約を掲げて当選した現四万十市長に議会と教育委員会が統廃合をせまるという、穴内保育所の問題とは逆の構図になっている。旧西土佐村議会の議決をほごにされながらも、「地域ぐるみできめ細かな手厚い教育ができてい本村小学校の存続を求める」ためにたたかう本村小地域の住民と、教育事務所から圧力を受けながらも反対意見を訴える教職員のたたかいが、この間の経過も含めて報告された。統廃合問題を教育論や地域振興の問題とかみ合わせて考えない行政の不見識さには怒りを通り越して呆れを感じてしまう。

「ムダをなくそう」「コスト意識をもて」右を見ても左を見てもそんな言葉が躍っている。ムダをなくすのは必要などころに使うためである。教育は必要などころではないのだろうか。福島原発事故はコスト意識が安全整備に対して働き、結果的に本来必要のなかった復興費用のために何百兆円に上る「ムダ」を生みだそうとしている。本当のムダは何がムダかを決定する権限のある人の近くにあるのでムダを探し続ける限り結局自分たちの首をしめる結果になってしまう。教育の「ムダ」をなくすのもはや限界である。長期的視点に立って、他の分野との有機的つながりを意識しながら価値あるコストをかける時期にきているのではないだろうか。